

令和2年度
福島町議会
定例会9月会議

令和2年9月16日(水)

諸般の報告
(第1号)

福島町議会

提出された案件

1 町長提出

- 議案第18号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
議案第19号 福島町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について
議案第20号 第5次福島町総合計画の変更について
議案第21号 北海道市町村総合事務組合規約の変更について
議案第22号 北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について
議案第23号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について
議案第24号 令和2年度福島町一般会計補正予算（第5号）
議案第25号 令和2年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第26号 令和2年度福島町介護保険特別会計補正予算（第1号）
議案第27号 令和2年度福島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案第28号 令和2年度福島町浄化槽整備特別会計補正予算（第1号）
議案第29号 令和2年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）
議案第30号 令和2年度福島町水道事業会計補正予算（第2号）
認定第1号 令和元年度福島町一般会計歳入歳出決算認定について
認定第2号 令和元年度福島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第3号 令和元年度福島町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第4号 令和元年度福島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
認定第5号 令和元年度福島町浄化槽整備特別会計歳入歳出決算認定について
認定第6号 令和元年度福島町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定について
認定第7号 令和元年度福島町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
同意第1号 教育委員会委員の選任について
諮問第1号 人権擁護委員の推薦について
報告第2号 令和元年度福島町財政健全化判断比率の報告について
報告第3号 令和元年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検並びに評価に関する報告について

2 議会提出

- 発委第6号 松前半島道路の整備促進を求める意見書の提出について
発委第7号 国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書の提出について
発委第8号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について

町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	工藤 泰
総務課長	小鹿 一彦	企画課長	住吉 英之
産業課長	川合 力哉	会計管理者	西田 啓晃
町民課長兼吉岡支所長	福原 貴之	福祉課長	鍋谷 浩行
建設課長	紙谷 一	認定こども園福島保育所園長	吉能 佳織
福祉センター次長	(石岡 大志)		
教育長	小野寺 則之	事務局長兼給食センター長	石岡 大志
代表監査委員	本庄屋 誠		

職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	阿部 憲一	係長	福井 理央
主査	中島 和俊		

監査報告

- 7月7日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 7月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕
- 8月4日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 8月7日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕
- 8月7日 監査委員から、令和元年度決算審査意見書の提出があった。
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕
- 9月8日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 9月11日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕

常任委員会の調査報告

- 7月20日 総務教育常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
- 9月2日 総務教育常任委員会から、経済福祉常任委員会との連合審査会による所管事務調査の結果報告があった。
- 〃 経済福祉常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。

休会中の所管事務調査の申し出

- 8月31日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 9月7日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 9月7日 広報広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 9月7日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

一部事務組合議会の報告

- 7月9日 杉村志朗議員から令和2年第3回渡島西部広域事務組合議会臨時会の報告があった。
- 9月7日 杉村志朗議員から令和2年第2回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告があった。

議会に関連した諸行事（令和2年度福島町議会定例会7月会議後、本日まで）

- 7月9日 議会運営委員会（定例会7月会議の運営）
- 17日 議会運営委員会（議会だより編集、第5次総合計画事業計画検討）
- 20日 総務教育常任委員会（学校給食の地元食材活用状況）
- 〃 定例監査意見書手交（議長）
- 31日 総務教育常任委員会意見書手交（正副議長、委員長）
- 8月3日 第2回福島町議会基本条例諮問会議（正副議長、議会運営委員長）
- 5日 近隣町議会への「第2青函トンネル構想を実験する会」入会要請活動
（議長、松前町議会・知内町議会・木古内町議会）
- 13日 令和2年度成人式（議長）
- 18日 北海道議会民主・道民連合議員会 2020年度渡島地域政策懇談会
（正副議長、関係議員）
- 24日 「松前半島道路の整備促進を求める意見書」提出に係る協議
（議長、松前町議会）
- 31日 総務教育常任委員会・経済福祉常任委員会連合審査会
（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金対象事業）
- 〃 経済福祉常任委員会（町立診療所の経営状況・調査事件協議）
- 9月1日 塩釜町内会館落成記念オープンセレモニー（議長）
- 3日 連合審査会、経済福祉常任委員会意見書手交（正副議長、委員長）
- 4日 渡島西部広域事務組合議会第2回定例会（議長、関係議員）
- 7日 総務教育常任委員会（意見書審議、調査事件協議）
- 8日 議会運営委員会（定例会9月会議の運営）
- 10日 定例会9月会議に係る議員勉強会（全議員）
- 〃 第3回福島高校の在り方に関する協議会（関係議員）
- 13日 前田一男政経セミナー（函館市、議長）
- 16～24日 定例会9月会議

常任委員会の調査報告について

令和2年6月22日開催の令和2年度定例会6月会議で決定した休会中の所管事務調査について、各常任委員会から別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

令和2年9月16日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

1. 総務教育常任委員会

調査事件4 学校給食における地元食材活用状況について

2. 総務教育常任委員会・経済福祉常任委員会連合審査会

総務教育常任委員会

調査事件5 国の第2次補正予算に伴う新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金対象事業について
(その他所管に関する事項について)

3. 経済福祉常任委員会

調査事件5 町立診療所の経営状況について

福 議 委 号
令和 2 年 7 月 2 0 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和 2 年 6 月 2 2 日福島町議会定例会 6 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	4 学校給食における地元食材活用状況について
調 査 期 間	令和 2 年 7 月 2 0 日 (1 日間)
出 席 委 員	委 員 長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委 員 木村 隆 委 員 杉村 志朗 委 員 平野 隆雄 委 員 溝部 幸基
委員外議員	なし
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 産業課長 川合 力哉 教 育 長 小野寺 則之 教育委員会事務局長 石岡 大志 学校給食センター長 西田 真弓
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係 長 福井 理央 主 査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 4 学校給食における地元食材活用状況について（令和2年7月20日調査）

町では、平成21年の学校給食法改正以降、平成26年3月に「食育推進計画」を策定、平成31年3月には、「いきいき健康ふくしま21」と「食育推進計画」を一本化し「健康づくり推進計画」を策定するなど、町民の主体的な健康づくりの支援とともに、児童生徒への地産地消を通じた食育の推進・食生活の指導等に取り組んできた。

この度、町より提出された関係資料に基づき、「学校給食における地元食材の活用状況」を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 地元産米等の使用拡大策について

学校給食の精米使用量は年間約2トンで、このうち地元精米の目標使用割合を50%と見込んでいる。平成29・30年度は、目標数値に近い使用割合となったが、令和元年度の使用量は、悪天候等の影響で4・5月の270kg（12.5%）に止まり、新米の供給ができなかったとの説明であるが、昨年度の農業委員会の作況調査では「やや不良」と聞いており、対応に疑義が残る。農業振興・食育計画の視点から、町産業課・農協と教育委員会（給食センター）が理解連携を深め、諸課題を調整し地元農産物の納品体制を確立することが必須であると思慮する。また、町における収穫期の一括購入、備蓄保管のための保冷庫の確保が、地元食材の活用にも有効であると思慮するので検討を望む。

2 農産物使用の目標数値の設定について

健康づくり推進計画へ統合する前の「食育推進計画」では、各品目の地元農産物使用割合の目標数値を掲げていたが、現在の計画には明記されていない。

上記意見を整理したうえで、地元農産物の使用割合を目標50%と高く掲げ、利用拡大に努めることを望む。農業振興、地元農産物の活用には、地元農産物の収穫量をしっかり把握することが肝要であり、産業課・農協が協力し対応されることを強く望む。

3 水産物利用に係る一次処理等について

水産の町でありながら、地元水産物の活用が少ない理由として、給食センターでの当日一次処理は難しく、処理済みの水産物を購入しているとのことであるが、地元水産物の利用促進のため、一次処理している水産加工業者や漁業協同組合等と、学校給食の継続的利用と拡大に関する協議の機会を設けることが肝要と思慮する。

4 食育の推進について

学校給食に使用する地元食材利用の最優先事項は、安心安全な食材の提供であり、学校の理解をより深めるためにも充分留意し、従来実施している黒米の田植えや刈り取り、イカ等の水産物を使った食育授業の推進等、地場産品に対する信頼関係を構築できる取り組みを、さらに継続されたい。

福 議 委 号
 令 和 2 年 9 月 2 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会・経済福祉常任委員会
 連合審査会

総務教育常任委員会委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年6月22日福島町議会定例会6月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

なお、当案件については、経済福祉常任委員会との連合審査会で調査した旨、併せて報告する。

記

調 査 事 件	5 国の第2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について（その他所管に関する事項）
調 査 期 間	令和2年8月31日（1日間）
出 席 委 員	【総務教育常任委員会】 委 員 長 川村 明雄 委 員 木村 隆 委 員 杉村 志朗 委 員 平野 隆雄 委 員 溝部 幸基 【経済福祉常任委員会】 副委員長 藤山 大 委 員 平沼 昌平 委 員 小鹿 昭義 (委 員 平野 隆雄) (委 員 溝部 幸基)
欠 席 委 員	総務教育常任委員会 副委員長 花田 勇 経済福祉常任委員会 委員長 佐藤 孝男
出 席 説 明 員	町 長 鳴海 清春 副 町 長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 産業課長 川合 力哉 町民課長 福原 貴之 福祉課長 鍋谷 浩行 企画係長 阿部 孝憲 教 育 長 小野寺則之 教育委員会事務局長 石岡 大志
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係 長 福井 理央 主 査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件5 国の第2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について（その他所管に関する事項）

（令和2年8月31日調査）

新型コロナウイルス感染症対策に係る町の対応は、国の第1次・第2次補正に係る地方創生臨時交付金事業を、定例会7月会議までに一般会計予算補正を行い、各種分野に対し迅速に予算執行に努めてきたところである。

このたび、町より国の第2次補正対応の交付金事業第2弾が示され、関係資料に基づき調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 第2次補正予算に係る臨時交付金対象事業（第2弾）について

（1）地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金交付事業について

今回の函館バス(株)に対する奨励金交付については、新型コロナウイルス感染症拡大の中、バス利用者の減少にも関わらず、バスの運行便数を減少することなく、地域生活の利便性を確保したことに対する奨励金であることは理解するが、特例的措置であることを明確に位置付け、JR松前線廃止代替バス転換の主旨・経緯を踏まえ、恒常化されることの無いようにすべきと思慮する。

（2）公共施設空気環境等整備事業について

観光施設4か所に対する「オゾン除菌・脱臭機」設置は理解するが、吉岡温泉ゆとらぎ館についても、町内外の入浴客が利用することから、同様の機器を整備すべきと思慮する。

2 第3次実施計画提出予定事業に関連する検討について

「新たな日常」に必要な町内の光ファイバー未整備地区の整備については理解したが、災害や緊急通報等に重要な役割を担う携帯電話についても、町内の不感地域を調査の上、全町をカバーできる携帯電話網の構築について検討されたい。

3 総括的意見について

新型コロナウイルス感染症対策に係る現在までの取り組み・今後の交付金対象事業等については理解した。新たな支援事業の遺漏ない周知と、引続き基本的な感染防止対策の周知徹底に最善の努力を願いたい。

今後とも、国の動きを一早く把握し、新たな事業実施、実施計画の提出等、鋭意推進されたい。

福 議 委 号
令和 2 年 9 月 2 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和 2 年 6 月 22 日福島町議会定例会 6 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 148 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	5 町立診療所の経営状況について
調査期間	令和 2 年 8 月 31 日（1 日間）
出席委員	副委員長 藤山 大 委員 平沼 昌平 委員 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
欠席委員	委員長 佐藤 孝男
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 福祉課長 鍋谷 浩行 町民課長補佐 吉澤 裕治
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係 長 福井 理央 主 査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件5 町立診療所の経営状況について（令和2年8月31日調査）

国民健康保険診療所「やまゆりクリニック」は、木古内町から光銭医師を招聘し、平成30年6月15日に開院、現在、医師・看護師など7名体制で運営している診療所である。

開院後2年が経過したことから、現在の経営状況等を町から提出された関係資料に基づき調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 医薬材料等について

医薬品の発注・管理については、診療所医師の指示の下、適切に管理しているとのことだが、資料に基づく説明・答弁では、管理状況を十分把握できていないと思慮される。専任事務局長の未配置とはいえ町立診療所であることから、診療業務等を委託している医師任せにすることなく、担当課として責任をもって現状をしっかりと把握するべきであると思慮する。

また、人口減少傾向、函館・木古内・松前医療機関が積極的な通院補助対策を講じている状況を厳しく踏まえ、医師が診療に専念できる環境を整え、町民の健康維持にさらに寄与する診療所体制を整備し、健全経営を目指すためにも、医薬分業について検討を進められたい。

2 今後の経営安定化に向けた取り組みについて

町では、診療所開業後、看板の設置や町内会での健康相談会の実施、患者の利便性向上のための温泉バスを活用した送迎の実施等、各種対策を講じているが、特色ある町立診療所を目指し、家族・町内福祉事業所・町立診療所が綿密に連携できる「訪問診療の構築」など福島町に合った経営をさらに検討し、実施するべきと思慮する。

3 町立診療所利用促進のための周知方法の検討について

町立診療所の診療科目は、内科・小児科・消化器内科、禁煙外来、また、検査機器充実により各種検査や人間ドックを実施しているが、長所や得意分野などを院長と協議のうえ、町民に向けたPRをさらに強化し、利用促進を図られたい。

4 総括的意見について

診療所会計の単年度収支は、一般会計に措置される普通交付税分を補填しても赤字となっている。

健全経営化についての分析では本来想定すべき資産償却には触れていないが、初期投資、今後の建物・設備の維持補修や検査器具・機器類等更新等を想定した場合、さらに特別会計への一般会計繰出しが増加することが想定される。一人でも多くの

町民の診療所利用を目指しながら、経常経費削減を進めざるを得ない厳しい現況にあると思慮する。

このため、診療所医師との事務連携や町民利用のPR方法の検討等を強化し、身近な診療所として健全な経営を鋭意進められたい。

休会中の所管事務調査の申し出について

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

令和2年9月16日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

常任委員会名	調査事件名
総務教育常任委員会	調査事件6 道立福島商業高等学校の今後の在り方について 調査事件7 第5次福島町総合計画の変更について 調査事件8 福島町議会議員及び福島町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定について 調査事件9 行政評価（事務事業評価について） 調査事件10 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組みについて 調査事件11 その他所管に関する事項について
経済福祉常任委員会	調査事件6 今後の吉岡温泉の方向性について 調査事件7 第5次福島町総合計画の変更について 調査事件8 行政評価（事務事業評価について） 調査事件9 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組みについて 調査事件10 その他所管に関する事項について
広報広聴常任委員会	調査事件1 その他所管に関する事項について
議会運営委員会	地方自治法第109条第3項に規定する事項 1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項

渡島西部広域事務組合議会の報告

渡島西部広域事務組合議会より、7月8日開催の令和2年第3回臨時会及び9月4日開催の令和2年第2回定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和2年9月16日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

令和2年第3回渡島西部広域事務組合議会臨時会の 結果について (報告)

令和2年7月9日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員
報告者 杉村 志朗

令和2年7月8日に開催された、令和2年第3回渡島西部広域事務組合議会臨時会の結果を報告します。

1 臨時会の主な内容について

新型コロナウイルス感染症対策として、各消防署において整備する救急業務資機材に係る予算補正1件の議案審議であります。

2 行政報告の主な内容について

消防関係で、2件の行政報告がありました。

(1) 火災の発生について

6月7日、知内町涌元地区で、ごみ焼きの火が周囲に延焼する野火が発生しましたが、建物や人への被害はありませんでした。知内消防署では、当該住民に対し、家庭ごみを焼却しないよう注意するとともに、火災予防の指導を行いました。

(2) 行方不明者の捜索について

5月31日、知内町在住者1名が、上ノ国町山中で行方不明になりました。
6月2日・3日の2日間、現地捜索本部に知内消防署員、延べ13名を派遣し、知内町職員とともに捜索しましたが、残念ながら発見には至りませんでした。

3 審議した議案の内容について

件 名	内 容
議案第1号 令和2年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算（第2号） 【原案可決】	新型コロナウイルス感染防止のため各消防署の救急資機材を整備するため、2,356万2千円を追加し、予算総額を15億6,754万円としました。 松前消防署 585万2千円追加 福島消防署 583万3千円追加 知内消防署 673万7千円追加 木古内消防署 514万円追加

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。

令和2年第2回渡島西部広域事務組合議会定例会の
結果について (報告)

令和元年9月7日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員
報告者 杉村 志朗

令和2年9月4日に開催された、令和2年第2回渡島西部広域事務組合議会定例会の結果を報告します。

1 定例会の主な内容について

第2回定例会は、条例の一部改正や補正予算、また、令和元年度決算認定などの計6件の議案審議であります。

2 行政報告の主な内容について

消防関係で、2件の行政報告がありました。

(1) 行方不明者の捜索について

8月16日(日)、福島町宮歌地区において、高齢者の行方不明者がいるとの通報を受け、16日から18日の3日間、警察関係をはじめ海上保安庁、福島町、福島消防署、消防団などが懸命の捜索活動を行いましたが、残念ながら発見には至りませんでした。

(2) 職員の交通事故について

8月19日(水)深夜、知内町元町地区において、知内消防署職員が運転する乗用車が橋から転落する交通事故を起こし、同乗者に怪我を負わせる事案が発生しております。

勤務外の時間帯とはいえ、公務員として反省すべき行為であり、管理者として、ご迷惑をおかけした皆様に深くお詫びいたします。

なお、交通事故の際、車輛火災が発生しましたが、早期に消火しております。

当事故を受けて全職員に対し、公務員としての自覚を持ち、町民の模範となる行動を心掛けるよう注意喚起したところです。

3 審議した議案の内容

件 名	内 容
議案第1号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 規約の変更について <p style="text-align: right;">【原案可決】</p>	当組合の構成団体のうち3団体の脱退に伴い、規約を変更しました。 脱退する団体 ・山越郡衛生処理組合 ・奈井江、浦臼町学校給食組合 ・札幌広域圏組合
議案第2号 北海道市町村総合事務組合規約の変更について <p style="text-align: right;">【原案可決】</p>	当組合の構成団体のうち3団体の脱退に伴い、規約を変更しました。 脱退する団体 ・山越郡衛生処理組合 ・奈井江、浦臼町学校給食組合 ・札幌広域圏組合
議案第3号 北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について <p style="text-align: right;">【原案可決】</p>	当組合の構成団体のうち2団体の脱退に伴い、規約を変更しました。 脱退する団体 ・山越郡衛生処理組合 ・奈井江、浦臼町学校給食組合
議案第4号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部 改正について <p style="text-align: right;">【原案可決】</p>	人事院規則が、新型コロナウイルス感染症感染者等への業務に従事した職員に防疫等作業手当を支給するよう改正されましたので、条例を改正しました。 また、従来、条例に規定されていなかった国指定の感染症に関する防疫等作業手当について、合わせ条例を整備しました。
議案第5号 令和2年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算（第3号） <p style="text-align: right;">【原案可決】</p>	令和元年度決算認定に伴う繰越金や、北海道からの防火水槽撤去等の補償、また、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった各種事業等の精査等により、1,527万6千円を追加し、総額を15億8,281万6千円としました。
認定第1号 令和元年度渡島西部広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定について <p style="text-align: right;">【原案認定】</p>	地方自治法第233条第3項に基づき、令和元年度決算を認定しました。 歳入決算額 15億2,673万8,710円 歳出決算額 15億1,177万2,180円 翌年度繰越金 1,496万6,530円

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。